



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コンテック
コード番号 6639 URL <http://www.contec.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 漆崎 榮二郎
(氏名) 藤井 貢
配当支払開始予定日

TEL 06-6472-7130
平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,071	△31.6	△311	—	△372	—	△177	—
21年3月期	16,196	△25.0	△534	—	△547	—	△1,127	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△53.77	—	△3.5	△3.0	△2.8
21年3月期	△341.68	—	△18.7	△3.9	△3.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	12,132	4,982	40.9	1,504.06
21年3月期	12,498	5,255	42.1	1,592.69

(参考) 自己資本 22年3月期 4,963百万円 21年3月期 5,255百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	54	440	△139	2,610
21年3月期	△779	△223	473	2,245

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	145	—	2.4
22年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	99	—	1.9
23年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		990.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,700	17.3	△30	—	△50	—	△70	—	△21.21
通期	12,000	8.4	100	—	60	—	10	—	3.03

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 康泰克科技股分有限公司) 除外 1社 (社名 上海康泰克電子技術有限公司)
 (注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 3,300,000株 21年3月期 3,300,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 一株 21年3月期 一株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,089	△20.5	△318	—	△326	—	△293	—
21年3月期	7,661	△24.1	△542	—	△299	—	△683	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△89.07	—
21年3月期	△207.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	10,210	5,082	5,082	49.8	1,540.15			
21年3月期	10,604	5,501	5,501	51.9	1,667.00			

(参考) 自己資本 22年3月期 5,082百万円 21年3月期 5,501百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気低迷の影響を受け、極めて厳しい状況が続いてまいりましたが、アジアを中心とした海外経済の回復や緊急経済対策の効果を背景に、生産活動の持ち直し、輸出の緩やかな増加等によって徐々に回復してまいりました。

このような環境の中で、当社グループは、事業の拡大並びに業績の回復を目指して、新規顧客の獲得や今後成長の期待される業界に向けての営業活動を強化してまいりましたが、製造業の設備投資抑制の影響を払拭するまでには至りませんでした。

当社グループの営業成績は、売上高11,071百万円（前年同期比31.6%減）、営業損失311百万円、経常損失372百万円、当期純損失177百万円となりましたが、売上高は第1四半期の2,148百万円を底に、第4四半期では3,681百万円と大きく改善いたしました。

②事業部門別の概況

当社グループは、産業用コンピューター及びこれらの関連機器の専門メーカーとして、開発、製造、販売を行っており、単一事業であります。なお、事業部門別の状況は次のとおりであります。

デバイス&コンポーネント事業部門

当事業部門では、今後、成長が期待されるデジタルサイネージ（電子看板）、公共交通機関、医療機器及び店舗設備等の業界に向けて営業活動を強化してまいりましたが、売上高は5,296百万円（前年同期比23.8%減）にとどまりました。

機種別の状況は以下のとおりであります。

ア. 拡張ボード系機器

検査計測市場向けの拡張ボード商品の投入、教育機関向けの特別価格販売等に努めてまいりました結果、第4四半期に入り受注・売上ともに徐々に回復しております。しかしながら、製造業の設備投資抑制の影響は大きく、売上高は2,297百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

イ. 産業用パソコン系機器

非製造業に向けて積極的な販売活動を行うと共に、新たに開発した小型・省電力のパソコンや低価格のパネルコンピューターを投入いたしました。

しかしながら、自動車・半導体関連業界の設備投資抑制の影響を受け、産業用パソコンの売上高は1,033百万円（前年同期比19.3%減）、ボードパソコンの売上高は431百万円（前年同期比10.4%減）、セットアップパソコンの売上高は612百万円（前年同期比1.4%減）となり、産業用パソコン系機器全体の売上高は2,077百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

ウ. ネットワーク系機器

無線LAN機器で新旧両規格（IEEE802.11n/a/b/g）に準拠し、2周波数を同時利用できる新商品を投入いたしました。設備投資の見直しによる案件の中止または延期等の影響により、売上高は594百万円（前年同期比42.3%減）となりました。

エ. サービス・その他

修理・点検・保守サービスに加え、無線LANや非接触給電等に関する研究開発業務を受託しましたが、売上高は326百万円（前年同期比30.8%減）となりました。

ソリューション&サービス事業部門

当事業部門では、教育機関や官公庁等の公共施設向け太陽光発電データ計測・表示システムの販売が好調でしたが、主として自動車業界向けの生産管理システムや自動塗装システムの販売が大きく減少したため、売上高は801百万円（前年同期比28.7%減）となりました。

EMS (Electronic Manufacturing Service) 事業部門

当事業部門では、EMS事業拡大のため新規顧客開拓を進め、新たなお客様からの売上が増加しております。しかしながら、製造業における設備投資抑制の影響を受けて、主要取引先である株式会社ダイフクの物流システム部門からの受注が減少したため、売上高は4,973百万円（前年同期比38.8%減）となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、自動車関連業界の回復が遅れているものの、半導体・液晶関連では設備投資計画が活発になってきており、緩やかな回復傾向が続くものと予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、引き続き顧客密着型の営業展開を行うことで業界深耕を図ると共に、ロイヤルカスタマーの獲得を目指してまいります。また、新規顧客開拓、成長の期待される太陽光発電分野や遠隔監視分野を中心としたソリューションビジネスの拡大を目指す事で、業績を改善させてまいります。

次期の連結業績予想は、売上高12,000百万円、営業利益100百万円、経常利益60百万円、当期純利益10百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

資産は12,132百万円となり、前連結会計年度末に比べ365百万円減少いたしました。これは主に棚卸資産の減少575百万円、有形・無形固定資産の減少311百万円、売上債権の増加410百万円、現金及び預金の増加364百万円であります。

負債は7,150百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円減少いたしました。これは主に仕入債務の増加475百万円、借入金の減少158百万円、その他流動負債の減少326百万円であります。なお、その他流動負債の減少の主なものは未払賞与の減少313百万円であります。

純資産は4,982百万円となり、前連結会計年度末に比べ273百万円減少いたしました。これは主に当期純損失、配当金の支払等による利益剰余金の減少299百万円であります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント低下し、40.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ364百万円増加し、2,610百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は54百万円（前連結会計年度は779百万円の減少）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費244百万円、法人税等の還付72百万円、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失167百万円、利息の支払81百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得た資金は440百万円（前連結会計年度は223百万円の減少）となりました。主な内訳は、連結範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入374百万円、固定資産売却による44百万円の収入、短期貸付金回収による34百万円の収入であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は139百万円（前連結会計年度は473百万円の増加）となりました。主な内訳は、配当金の支払による122百万円の支出、借入金返済による40百万円の支出、少数株主による株式払込収入24百万円であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	33.3	39.5	43.1	42.1	40.9
時価ベースの自己資本比率（%）	—	38.4	20.5	15.6	20.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.2	—	4.6	—	70.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	18.6	0.6	11.3	—	0.7

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。なお、当社は平成19年3月に株式を公開いたしましたので平成18年3月期の時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元の充実を経営の重要課題と位置づけ、配当性向及び今後の業績見通しを勘案し、長期的展望に立って将来の事業展開に見合った配当政策を行いたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり15円とし、年間の配当は中間配当15円と合わせ、1株当たり30円を予定しております。

また、継続的・安定的配当の基本方針のもと、次期の配当につきましては予想利益の達成を勘案して、1株当たり年間30円（中間15円、期末15円）とする予定としております。

2. 企業集団の状況

(1) デバイス&コンポーネント事業部門

当事業部門では、拡張ボード系機器、産業用パソコン系機器及びネットワーク系機器を製造販売しており、これらの機器は様々な産業分野で利用されております。一般用の電子機器と比べて、使用温度範囲、防塵性、防滴性及び静粛性等の耐環境性やメンテナンス性、拡張性を重視しております。また、産業分野での組み込みに特化した、形状・機能・信頼性なども追求しております。

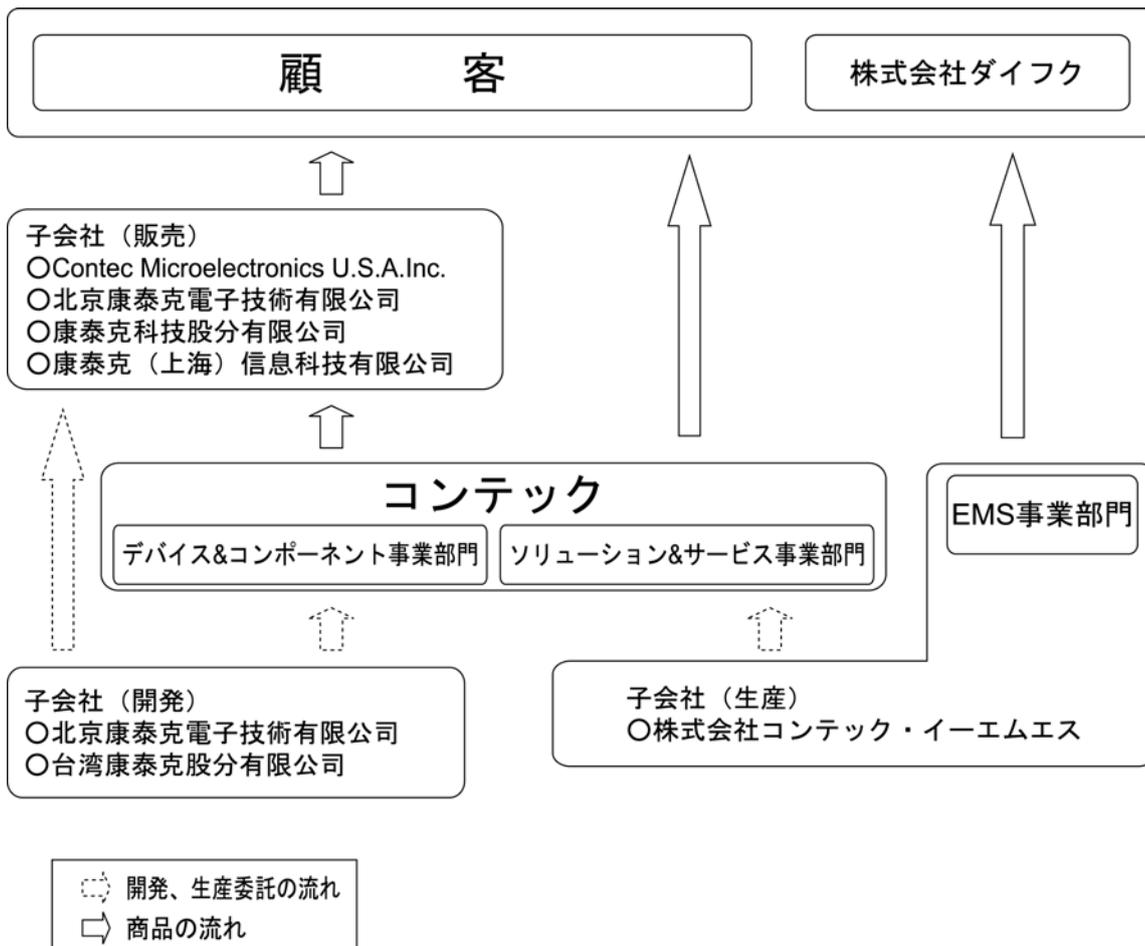
(2) ソリューション&サービス事業部門

当事業部門では、太陽光発電分野や遠隔監視分野を中心としたソリューション事業、生産管理システムや自動塗装システム等のシステム事業を展開しております。

(3) EMS (Electronic Manufacturing Service) 事業部門

当事業部門では、制御盤、制御モジュール、ワイヤハーネス及び電子機器の基板実装等の生産受託を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 磐儀科技股分有限公司と販売面での協業を更に強化するため、平成21年5月に康泰克科技股分有限公司を合併で設立いたしました。
- 2 中国における販売活動強化のため、平成21年9月に康泰克科技股分有限公司の子会社として康泰克(上海)信息科技有限公司を設立いたしました。
- 3 前期に記載しておりました上海康泰克電子技術有限公司は、平成21年8月に出資持分の全てを株式会社ダイフクに譲渡いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「お客様のための情報技術(Information Technology)と産業技術(Industrial Technology)の開発」をゆるぎない企業姿勢とし、私たちの製品を通じて人々の暮らしをより豊かにする企業でありたいとの思いを込めて、平成22年4月1日付で「IT&IT for the Customer」をコーポレートスローガンとして制定いたしました。

また、新たに以下の経営理念と経営基本方針を掲げました。

①経営理念

- ・ 広く国内外に電子機器製品を中核とした事業を展開し、社会の発展に貢献する。
- ・ 収益性を重視し、持続的に成長する企業経営を目指す。
- ・ 全社員が「夢と希望」を持ち続けることができる企業風土をつくる。

②経営基本方針

- ・ お客様の視点を最優先に、新しい商品・サービスを創造する。
- ・ 環境・安全を重視した製品の開発及び生産を推進し、企業の社会的責任を果たす。
- ・ キャッシュ・フロー重視の経営を徹底し、財務体質の強化を図る。
- ・ 国内外の法令及び社会規範を遵守し、内部統制システム及びリスクマネジメントシステムの強化に全社を挙げて取り組む。
- ・ 社員の人格・個性を尊重し、グローバル企業にふさわしい社員集団をつくる。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略

当社では、長期的な目標として平成26年度に売上高300億円、営業利益率7.0%を目指しつつ、中期経営計画の最終年度である平成24年度に売上高213億円、営業利益率5.0%を計画しております。

この計画を達成するため中期経営計画では、次の4項目を基本方針として掲げております。

①営業体制の変革で成長分野を深耕

専任部隊を編成して業界ごとに、より一層の深耕を図り、お客様の視点に立ったソリューションを提供していくことで、安定的な売上の確保に努めてまいります。また、今後、成長分野として期待できる環境ビジネスの拡大に対応するため、太陽光発電関連を中心としたシステムの拡販を目指してまいります。

②海外市場の売上拡大

代理店販売の再構築及び、直販活動の拡充、並びに海外パートナーとの協業強化で、海外市場の売上拡大を図ってまいります。

③技術・開発体制の強化

当社のコア技術の中核にして、海外拠点の開発体制を強化することでCTO*1及びODM*2の開発を加速させてまいります。

④生産体制の再構築と生産性の向上

日本、中国、台湾における最適な生産体制の構築と、生産性の向上によるコストダウンを実現してまいります。

*1 CTO: Configure To Order (注文仕様生産)

*2 ODM: Original Design Manufacturing (相手先ブランドによる設計・製造)

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの課題は、売上高の増大とコスト削減であり、この課題を解決するために以下の施策を行ってまいります。

①販売体制の強化

お客様に密着した営業活動として、デバイス&コンポーネント事業部門では、引き続き代理店営業、提案型営業並びに課題解決型営業を推進してまいります。

ソリューション&サービス事業部門におきましては、太陽光発電分野や遠隔監視分野を中心としたソリューション事業、生産管理システムや自動塗装システム等のシステム事業に加え、製品の修理サービスや継続的なオンサイト保守（現地対応サービス）等を行うサービス事業の3事業を拡大させるため、事業ごとに専任化した組織体制を推進してまいります。

②海外営業力の強化

当社は、国内市場に比べて海外市場におけるシェアが低く、今後の成長を図るためには、海外ビジネスの拡大が不可欠であります。このため、昨年5月に台湾に設立いたしました、販売子会社である康泰克科技股分有限公司を中心として、販売体制を再構築し、既存商品の販売だけでなく、市場の要求に基づいた商品を開発し、販売してまいります。

③開発体制の最適化

日本、台湾、中国の各拠点に加え、協業先との連携強化により、技術・開発体制の最適化を図ってまいります。このことにより、お客様のご要望に応じた価格、納期、機能の実現を目指してまいります。

④効率的な生産体制の構築

お客様のご要望にあった価格を実現するため、製品のコスト削減が求められております。そのため、協業先を含めて生産、調達体制の見直しを図ってまいります。また、設計部門、生産部門が協力し、設計段階からのコスト削減を目指してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,245,253	2,610,231
受取手形及び売掛金	2,682,164	3,092,954
商品及び製品	1,973,000	1,324,627
仕掛品	381,768	598,968
原材料及び貯蔵品	1,206,695	1,062,080
その他	298,838	120,916
貸倒引当金	△43,978	△86
流動資産合計	8,743,740	8,809,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 1,173,155	1,015,685
機械装置及び運搬具(純額)	76,886	21,611
工具、器具及び備品(純額)	80,588	50,433
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産(純額)	6,122	4,559
その他(純額)	15	—
有形固定資産合計	※1 2,726,688	※1 2,482,208
無形固定資産		
ソフトウェア	355,797	250,069
その他	9,478	48,326
無形固定資産合計	365,275	298,396
投資その他の資産		
投資有価証券	191,077	195,693
その他	※2 486,005	346,673
貸倒引当金	△14,339	—
投資その他の資産合計	662,744	542,367
固定資産合計	3,754,708	3,322,971
資産合計	12,498,449	12,132,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,037,955	2,513,575
短期借入金	*2 2,008,389	1,250,000
関係会社短期借入金	—	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,200,000	—
繰延税金負債	182	—
リース債務	1,563	1,563
未払法人税等	74,662	21,392
その他	659,971	333,499
流動負債合計	5,982,724	5,120,031
固定負債		
長期借入金	800,000	1,600,000
リース債務	4,559	2,995
繰延税金負債	—	6,164
退職給付引当金	329,902	370,853
その他	125,395	50,186
固定負債合計	1,259,856	2,030,200
負債合計	7,242,581	7,150,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	669,600	669,600
利益剰余金	3,627,980	3,328,437
株主資本合計	5,417,180	5,117,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,966	△22,553
繰延ヘッジ損益	263	—
為替換算調整勘定	△141,609	△131,680
評価・換算差額等合計	△161,312	△154,234
少数株主持分	—	19,028
純資産合計	5,255,867	4,982,431
負債純資産合計	12,498,449	12,132,663

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	16,196,452	11,071,204
売上原価	※1, ※3 12,958,699	※1, ※3 8,567,382
売上総利益	3,237,753	2,503,821
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 1,737,526	※2 1,330,659
一般管理費	※2, ※3 2,034,505	※2, ※3 1,484,482
販売費及び一般管理費合計	3,772,031	2,815,141
営業損失(△)	△534,278	△311,319
営業外収益		
受取利息	9,304	3,912
受取配当金	12,414	5,291
受取賃貸料	—	24,440
為替差益	9,832	—
その他	40,901	7,985
営業外収益合計	72,453	41,630
営業外費用		
支払利息	77,454	84,384
為替差損	—	11,908
その他	7,747	6,029
営業外費用合計	85,201	102,323
経常損失(△)	△547,025	△372,012
特別利益		
投資有価証券売却益	1,931	—
固定資産売却益	※4 28,353	※4 16,635
関係会社出資金売却益	—	211,714
貸倒引当金戻入額	—	6,246
保険解約返戻金	—	9,346
特別利益合計	30,285	243,942
特別損失		
固定資産売却損	※5 35,635	—
減損損失	※6 119,064	—
固定資産除却損	※7 1,834	※7 3,840
投資有価証券評価損	16,910	—
特別退職金	—	35,631
特別損失合計	173,445	39,472
税金等調整前当期純損失(△)	△690,185	△167,542
法人税、住民税及び事業税	32,918	14,412
過年度法人税等	60,000	—
法人税等調整額	344,454	721
法人税等合計	437,373	15,133
少数株主損失(△)	—	△5,233
当期純損失(△)	△1,127,559	△177,442

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,119,600	1,119,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,119,600	1,119,600
資本剰余金		
前期末残高	669,600	669,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	669,600	669,600
利益剰余金		
前期末残高	4,929,725	3,627,980
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△28,986	—
当期変動額		
剰余金の配当	△145,200	△122,100
当期純損失(△)	△1,127,559	△177,442
当期変動額合計	△1,272,759	△299,542
当期末残高	3,627,980	3,328,437
株主資本合計		
前期末残高	6,718,925	5,417,180
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△28,986	—
当期変動額		
剰余金の配当	△145,200	△122,100
当期純損失(△)	△1,127,559	△177,442
当期変動額合計	△1,272,759	△299,542
当期末残高	5,417,180	5,117,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,244	△19,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,211	△2,586
当期変動額合計	△41,211	△2,586
当期末残高	△19,966	△22,553
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3,970	263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,233	△263
当期変動額合計	4,233	△263
当期末残高	263	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	57,214	△141,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△198,823	9,928
当期変動額合計	△198,823	9,928
当期末残高	△141,609	△131,680
評価・換算差額等合計		
前期末残高	74,488	△161,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△235,801	7,078
当期変動額合計	△235,801	7,078
当期末残高	△161,312	△154,234
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	19,028
当期変動額合計	—	19,028
当期末残高	—	19,028
純資産合計		
前期末残高	6,793,414	5,255,867
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△28,986	—
当期変動額		
剰余金の配当	△145,200	△122,100
当期純損失(△)	△1,127,559	△177,442
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△235,801	26,106
当期変動額合計	△1,508,560	△273,436
当期末残高	5,255,867	4,982,431

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△690,185	△167,542
減価償却費	279,191	244,977
減損損失	119,064	—
のれん償却額	51,666	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,670	△6,246
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△32,506	52,713
受取利息及び受取配当金	△21,719	△9,204
支払利息	77,454	84,384
為替差損益 (△は益)	△4,088	△670
有形固定資産除却損	1,834	3,840
有形固定資産売却損益 (△は益)	7,282	△16,635
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	△211,714
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,910	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,931	—
特別退職金	—	35,631
売上債権の増減額 (△は増加)	1,633,305	△528,578
たな卸資産の増減額 (△は増加)	341,724	478,976
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,792,682	504,761
その他	△294,492	△379,783
小計	△318,843	84,911
利息及び配当金の受取額	13,865	7,168
利息の支払額	△75,452	△81,062
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△398,764	72,851
特別退職金の支払額	—	△28,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	△779,194	54,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△262,441	△45,805
有形固定資産の売却による収入	177,814	44,573
無形固定資産の取得による支出	△190,070	△22,604
投資有価証券の売却による収入	13,260	—
短期貸付けによる支出	—	△27,440
短期貸付金の回収による収入	—	61,740
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	—	374,316
その他	37,570	56,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,865	440,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	616,825	359,255
長期借入れによる収入	800,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△800,000	△1,200,000
配当金の支払額	△143,591	△122,317
少数株主からの払込みによる収入	—	24,912
リース債務の返済による支出	—	△1,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	473,233	△139,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78,305	8,807
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△608,132	364,978
現金及び現金同等物の期首残高	2,853,385	2,245,253
現金及び現金同等物の期末残高	2,245,253	2,610,231

(5)【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5 社 株式会社コンテック・イーエムエス Contec Microelectronics U.S.A. Inc. 上海康泰克電子技術有限公司 北京康泰克電子技術有限公司 台湾康泰克股分有限公司</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6 社 株式会社コンテック・イーエムエス Contec Microelectronics U.S.A. Inc. 北京康泰克電子技術有限公司 台湾康泰克股分有限公司 康泰克科技股分有限公司 康泰克(上海)信息科技有限公司 前連結会計年度において連結子会社であった上海康泰克電子技術有限公司は、出資金売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 また、当連結会計年度に設立した康泰克科技股分有限公司、康泰克(上海)信息科技有限公司を新たに連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社コンテック・イーエムエスの決算日は3月31日で連結決算日と一致しております。 その他の連結子会社の決算日はいずれも12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法 ② デリバティブ…時価法 ③ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 イ 製品・原材料…移動平均法 ロ 仕掛品 …個別法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左 ② デリバティブ…同左 ③ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 イ 製品・原材料…移動平均法 ロ 仕掛品 …個別法</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。 この変更による影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>						
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">先物為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金利息</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 主として当社及び国内連結子会社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	先物為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利息	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
先物為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金利息						
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>						
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは5年間で均等償却しております。</p>	<p style="text-align: center;">———</p>						
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>						

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、期首の利益剰余金が28,986千円減少しております。また、営業損失が15,004千円、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、それぞれ10,065千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,039,618千円、742,079千円、1,199,750千円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「受取賃貸料」は22,661千円であります。</p>

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は946,388千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は850,801千円であります。
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 152,734千円 投資その他の資産 その他 42,533 ----- 合計 195,267 担保付対応債務 短期借入金 131,769千円 ----- 合計 131,769	-----

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																										
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 34,103千円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 6,652千円</p>																																																										
<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">100,478千円</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td style="text-align: right;">141,827</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">779,827</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">163,546</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">41,679</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">97,759</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">57,566</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,940</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">174,190千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">688,973</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">130,379</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27,403</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">635,385</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">126,427</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">170,221</td></tr> </table>	広告宣伝費	100,478千円	サービス費	141,827	給与及び賞与	779,827	福利厚生費	163,546	退職給付費用	41,679	旅費交通費	97,759	賃借料	57,566	減価償却費	3,940	役員報酬	174,190千円	給与及び賞与	688,973	福利厚生費	130,379	退職給付費用	27,403	研究開発費	635,385	業務委託費	126,427	減価償却費	170,221	<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">41,378千円</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td style="text-align: right;">135,304</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">547,872</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">134,993</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">61,136</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">85,865</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">43,999</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,406</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">109,285千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">550,277</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">108,492</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">49,439</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">357,909</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">196,641</td></tr> </table>	広告宣伝費	41,378千円	サービス費	135,304	給与及び賞与	547,872	福利厚生費	134,993	退職給付費用	61,136	旅費交通費	85,865	賃借料	43,999	減価償却費	1,406	役員報酬	109,285千円	給与及び賞与	550,277	福利厚生費	108,492	退職給付費用	49,439	研究開発費	357,909	減価償却費	196,641
広告宣伝費	100,478千円																																																										
サービス費	141,827																																																										
給与及び賞与	779,827																																																										
福利厚生費	163,546																																																										
退職給付費用	41,679																																																										
旅費交通費	97,759																																																										
賃借料	57,566																																																										
減価償却費	3,940																																																										
役員報酬	174,190千円																																																										
給与及び賞与	688,973																																																										
福利厚生費	130,379																																																										
退職給付費用	27,403																																																										
研究開発費	635,385																																																										
業務委託費	126,427																																																										
減価償却費	170,221																																																										
広告宣伝費	41,378千円																																																										
サービス費	135,304																																																										
給与及び賞与	547,872																																																										
福利厚生費	134,993																																																										
退職給付費用	61,136																																																										
旅費交通費	85,865																																																										
賃借料	43,999																																																										
減価償却費	1,406																																																										
役員報酬	109,285千円																																																										
給与及び賞与	550,277																																																										
福利厚生費	108,492																																																										
退職給付費用	49,439																																																										
研究開発費	357,909																																																										
減価償却費	196,641																																																										
<p>※3 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 961,728千円</p>	<p>※3 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 571,010千円</p>																																																										
<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">27,680千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">673</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,353</td></tr> </table>	建物及び構築物	27,680千円	機械装置及び運搬具	673	合計	28,353	<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16,624千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,635</td></tr> </table>	建物及び構築物	16,624千円	工具、器具及び備品	10	合計	16,635																																														
建物及び構築物	27,680千円																																																										
機械装置及び運搬具	673																																																										
合計	28,353																																																										
建物及び構築物	16,624千円																																																										
工具、器具及び備品	10																																																										
合計	16,635																																																										
<p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">35,509千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,635</td></tr> </table>	土地	35,509千円	機械装置及び運搬具	126	合計	35,635	<p>—————</p>																																																				
土地	35,509千円																																																										
機械装置及び運搬具	126																																																										
合計	35,635																																																										

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																					
<p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">台湾康泰克股份有限公司</td> <td style="text-align: center;">営業権</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">生産設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び 運搬具 工具、器具及び 備品</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">Contec Microelectronics U. S. A. Inc.</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">営業設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び 備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングを、原則として、当社及び国内子会社については事業部別、海外子会社については所在地別を基礎として行っております。</p> <p>上記の固定資産については、経営環境の著しい悪化に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（119,064千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、のれん111,942千円、建物及び構築物59千円、機械装置及び運搬具1,383千円、工具、器具及び備品3,603千円、ソフトウェア2,075千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額については、鑑定評価等の合理的な見積額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	台湾康泰克股份有限公司	営業権	のれん	生産設備	機械装置及び 運搬具 工具、器具及び 備品	Contec Microelectronics U. S. A. Inc.	営業設備	建物及び構築物	工具、器具及び 備品	ソフトウェア	<p>※7 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,096千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">880</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,863</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,840</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	1,096千円	機械装置及び運搬具	880	工具、器具及び備品	1,863	合計	3,840
場所	用途	種類																				
台湾康泰克股份有限公司	営業権	のれん																				
	生産設備	機械装置及び 運搬具 工具、器具及び 備品																				
Contec Microelectronics U. S. A. Inc.	営業設備	建物及び構築物																				
		工具、器具及び 備品																				
		ソフトウェア																				
建物及び構築物	1,096千円																					
機械装置及び運搬具	880																					
工具、器具及び備品	1,863																					
合計	3,840																					
<p>※7 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">194千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">845</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,834</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	194千円	機械装置及び運搬具	492	工具、器具及び備品	845	有形固定資産 その他	8	ソフトウェア	293	合計	1,834	<p>※7 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,096千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">880</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,863</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,840</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	1,096千円	機械装置及び運搬具	880	工具、器具及び備品	1,863	合計	3,840	
建物及び構築物	194千円																					
機械装置及び運搬具	492																					
工具、器具及び備品	845																					
有形固定資産 その他	8																					
ソフトウェア	293																					
合計	1,834																					
建物及び構築物	1,096千円																					
機械装置及び運搬具	880																					
工具、器具及び備品	1,863																					
合計	3,840																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,300,000	—	—	3,300,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	72,600	22.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	72,600	22.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72,600	22.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,300,000	—	—	3,300,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	72,600	22.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	49,500	15.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,500	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,245,253千円	現金及び預金勘定 2,610,231千円
現金及び現金同等物 2,245,253	現金及び現金同等物 2,610,231

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピューター及びその関連機器の開発、製造、加工、販売を行う単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,321,485	91,137	783,829	16,196,452	—	16,196,452
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	243,279	26,397	1,519,142	1,788,820	(1,788,820)	—
計	15,564,765	117,535	2,302,972	17,985,272	(1,788,820)	16,196,452
営業費用	16,102,570	133,426	2,286,712	18,522,709	(1,791,978)	16,730,730
営業利益又は営業損失(△)	△537,805	△15,891	16,259	△537,437	3,158	△534,278
II 資産	12,521,142	78,213	1,232,347	13,831,703	(1,333,254)	12,498,449

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国

(2) アジア……………中国、台湾

3 会計方針の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、アジアにおいて営業利益が15,004千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ10,065千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,716,146	77,806	277,252	11,071,204	—	11,071,204
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	160,398	5,628	687,670	853,697	(853,697)	—
計	10,876,545	83,434	964,923	11,924,902	(853,697)	11,071,204
営業費用	11,065,008	117,042	1,053,690	12,235,742	(853,217)	11,382,524
営業損失(△)	△188,463	△33,608	△88,767	△310,839	(479)	△311,319
II 資産	12,422,078	51,462	768,476	13,242,016	(1,109,352)	12,132,663

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国

(2) アジア……………中国、台湾

3 会計方針の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,592円69銭	1株当たり純資産額	1,504円06銭
1株当たり当期純損失	△341円68銭	1株当たり当期純損失	△53円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,255,867	4,982,431
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分(千円))	— (—)	19,028 (19,028)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,255,867	4,963,403
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,300,000	3,300,000

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△1,127,559	△177,442
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,127,559	△177,442
期中平均株式数(株)	3,300,000	3,300,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社の設立

当社は、海外販売の拡大を目的に平成21年5月21日付けで合弁会社を設立いたしました。

設立する会社の概要

1. 商号 康泰克科技股分有限公司 (CONTEC Solution Co., Ltd.)
2. 代表者 董事長 早野 史朗 (当社 専務取締役)
3. 所在地 中華民国台北市
4. 主な事業内容 電子機器の販売
5. 決算期 12 月
6. 資本金 45,000千台湾元
7. 株主構成 当社 (81%)、磐儀科技股分有限公司 (19%)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,633,414	2,001,081
受取手形	218,333	257,409
売掛金	1,648,923	2,032,236
商品及び製品	1,283,019	954,986
仕掛品	75,736	31,672
原材料及び貯蔵品	26,666	26,379
前払費用	24,960	26,518
関係会社短期貸付金	900,000	900,000
未収入金	203,459	53,880
その他	3,298	2,546
貸倒引当金	△5,000	—
流動資産合計	6,012,811	6,286,711
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	558,774	518,931
構築物(純額)	11,354	9,468
工具、器具及び備品(純額)	49,061	27,455
土地	851,915	851,915
有形固定資産合計	1,471,106	1,407,771
無形固定資産		
ソフトウェア	331,265	239,239
その他	9,478	48,326
無形固定資産合計	340,743	287,565
投資その他の資産		
投資有価証券	191,077	195,693
関係会社株式	910,783	941,013
出資金	600	600
関係会社出資金	549,331	218,413
関係会社長期貸付金	750,000	550,000
破産更生債権等	14,339	—
前払年金費用	291,774	280,011
その他	87,400	42,722
貸倒引当金	△15,339	—
投資その他の資産合計	2,779,968	2,228,455
固定資産合計	4,591,818	3,923,793
資産合計	10,604,629	10,210,504

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	42,094	42,606
買掛金	281,631	582,400
短期借入金	1,850,000	1,250,000
関係会社短期借入金	—	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,200,000	—
未払金	122,573	126,753
未払費用	280,467	46,651
未払法人税等	61,645	18,747
未払消費税等	—	19,576
前受金	2,945	7,089
預り金	6,861	5,823
その他	—	2,233
流動負債合計	3,848,219	3,101,882
固定負債		
長期借入金	800,000	1,600,000
繰延税金負債	—	6,164
退職給付引当金	329,902	370,853
長期未払金	125,395	49,115
固定負債合計	1,255,297	2,026,132
負債合計	5,103,517	5,128,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金		
資本準備金	669,600	669,600
資本剰余金合計	669,600	669,600
利益剰余金		
利益準備金	112,500	112,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,619,379	3,203,342
利益剰余金合計	3,731,879	3,315,842
株主資本合計	5,521,079	5,105,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,966	△22,553
評価・換算差額等合計	△19,966	△22,553
純資産合計	5,501,112	5,082,489
負債純資産合計	10,604,629	10,210,504

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	7,661,447	6,089,718
売上原価		
製品期首たな卸高	1,385,215	1,283,019
当期製品製造原価	4,695,495	3,499,499
合計	6,080,710	4,782,519
製品他勘定振替高	1,960	1,737
製品期末たな卸高	1,283,019	954,986
製品売上原価	4,795,729	3,825,795
売上総利益	2,865,718	2,263,922
販売費及び一般管理費		
販売費	1,641,392	1,245,245
一般管理費	1,766,436	1,336,820
販売費及び一般管理費合計	3,407,829	2,582,065
営業損失(△)	△542,111	△318,143
営業外収益		
受取利息	26,104	34,269
受取配当金	262,414	5,291
為替差益	1,880	—
経営指導料	19,500	16,140
受取賃貸料	—	15,184
その他	2,398	3,917
営業外収益合計	312,297	74,803
営業外費用		
支払利息	66,537	79,906
為替差損	—	1,882
その他	3,327	958
営業外費用合計	69,865	82,747
経常損失(△)	△299,678	△326,087

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	12,882	4
投資有価証券売却益	1,931	—
関係会社出資金売却益	—	105,082
貸倒引当金戻入額	—	7,222
保険解約返戻金	—	9,540
特別利益合計	14,814	121,849
特別損失		
固定資産売却損	35,509	—
固定資産除却損	362	404
投資有価証券評価損	16,910	—
関係会社株式評価損	—	75,973
関係会社出資金評価損	2,946	—
特別損失合計	55,728	76,377
税引前当期純損失(△)	△340,593	△280,615
法人税、住民税及び事業税	11,500	12,600
過年度法人税等	60,000	—
法人税等調整額	271,201	721
法人税等合計	342,701	13,321
当期純損失(△)	△683,294	△293,936

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,119,600	1,119,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,119,600	1,119,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	669,600	669,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	669,600	669,600
資本剰余金合計		
前期末残高	669,600	669,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	669,600	669,600
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	112,500	112,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	112,500	112,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,447,874	3,619,379
当期変動額		
剰余金の配当	△145,200	△122,100
当期純損失(△)	△683,294	△293,936
当期変動額合計	△828,494	△416,036
当期末残高	3,619,379	3,203,342
利益剰余金合計		
前期末残高	4,560,374	3,731,879
当期変動額		
剰余金の配当	△145,200	△122,100
当期純損失(△)	△683,294	△293,936
当期変動額合計	△828,494	△416,036
当期末残高	3,731,879	3,315,842

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	6,349,574	5,521,079
当期変動額		
剰余金の配当	△145,200	△122,100
当期純損失(△)	△683,294	△293,936
当期変動額合計	△828,494	△416,036
当期末残高	5,521,079	5,105,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,244	△19,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,211	△2,586
当期変動額合計	△41,211	△2,586
当期末残高	△19,966	△22,553
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,244	△19,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,211	△2,586
当期変動額合計	△41,211	△2,586
当期末残高	△19,966	△22,553
純資産合計		
前期末残高	6,370,818	5,501,112
当期変動額		
剰余金の配当	△145,200	△122,100
当期純損失(△)	△683,294	△293,936
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,211	△2,586
当期変動額合計	△869,706	△418,623
当期末残高	5,501,112	5,082,489

(4)【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成22年6月24日付予定）

新任取締役候補

取締役副社長 早坂 慎司（現 株式会社ダイフク取締役顧問）

取締役 中尾 宏（現 デバイス&コンポーネント事業部長）

（注）上記の早坂氏は、平成22年6月25日開催の株式会社ダイフク定時株主総会終結の時をもって、同社の取締役を退任する予定であります。